

# 衆議院環境委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 7 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

・小泉環境大臣、佐藤環境副大臣、石原環境副大臣、山本防衛副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者）秋本真利君（自民）、近藤昭一君（立国社）、関健一郎君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、池田真紀君（立国社）、古屋範子君（公明）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 秋本真利君（自民）

#### （1）石炭火力発電関係

ア 世界を挙げて地球温暖化対策に取り組む必要性についての小泉環境大臣の認識

イ USC、IGCC、IGFCの技術導入を踏まえても石炭火力発電はクリーンとは言えないとの考えに対する小泉環境大臣の見解

ウ 石炭火力発電の削減に向けた小泉環境大臣の見解

エ CCSの導入時期は低炭素社会づくり行動計画やエネルギー基本計画で 2020 年を目指すとされていたがパリ協定に基づく長期戦略では 2030 年に変更されたことについての確認

オ CCSやCCUの導入を前提とした脱炭素社会の実現の可能性についての経産省の見解

#### （2）千葉県印旛沼の水質改善に向けた環境省の取組方針

### 近藤昭一君（立国社）

平成 30 年 12 月 6 日の原子力規制委員会の非公開の事前会議における意思決定関係

ア 本事案の経緯についての確認

イ 事前会議の記録を残していないことは公文書管理法違反に当たらないとする更田原子力規制委員会委員長の発言の確認

ウ 国会における「事前会議において意思決定はしていない」旨の更田原子力規制委員会委員長の答弁を訂正する必要性

エ 公表された音声記録によれば事前会議において意思決定を行っているとの意見に対する小泉環境大臣の見解

オ 原子力規制委員会設置法第 1 条の精神を踏まえての本事案に対する小泉環境大臣の見解

### 関健一郎君（立国社）

#### （1）環境省における新型コロナウイルス感染症対策関係

ア 新型コロナウイルスに係る廃棄物の適正な処理方法について周知徹底を図る必要性

イ 国立公園を管理する環境省が新型コロナウイルス収束後を見据えて強いメッセージを発信する必要性についての小泉環境大臣及び佐藤環境副大臣の所感

ウ 地球環境への負荷を低減させるサプライチェーンの再構築を支援する必要性

#### （2）レジ袋有料義務化関係

ア レジ袋有料義務化の例外規定が多く対応困難なため従来のレジ袋を使用せざるを得ない現状ではライフスタイルの変革につながらないとの考えに対する小泉環境大臣の見解

イ 本年 7 月からのレジ袋有料義務化実施を延期して再検討する必要性についての小泉環境大臣の見解

#### 柿沢未途君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のために若者がマスクを着用するよう大臣が率先して世論を喚起すべきとの考えについての小泉環境大臣の所感
- (2) 気候非常事態に対して前例にとらわれない対応を行う必要性についての小泉環境大臣の見解
- (3) 本年3月19日に放映された番組における国立環境研究所の五箇公一氏の新型コロナウイルスの問題が地球環境と人類の関わり方及び共存の在り方を示しているとの指摘についての小泉環境大臣の見解
- (4) 森林の持続可能性の維持関係
  - ア 森林の持続可能性の維持に地球規模で反するような伐採等が一部の日本企業で行われている実態に係る報道についての小泉環境大臣の認識
  - イ 我が国で木材を取り扱う企業で地球環境や生物多様性に配慮した認証を取得している企業の数
  - ウ 木材版フェアトレードとして木材の伐採等に関する地球環境及び持続可能性への配慮に関する基準を我が国として設ける必要性
- (5) 絶滅危惧種に指定されているセンカクモグラ等の生息地である尖閣諸島の魚釣島への上陸調査の必要性についての小泉環境大臣の見解

#### 池田真紀君（立国社）

- (1) 環境省における新型コロナウイルス感染症対策関係
  - ア 一般家庭から排出される廃棄物の適正処理に向けた環境省の対応
  - イ 廃棄物処理が滞ることのないよう廃棄物処理事業者に対してマスクや防護服の確保を行う必要性
  - ウ 廃棄物処理の事業継続維持に向けた環境省の取組
  - エ 軽症の感染者の宿泊施設等における療養に伴う感染性廃棄物の収集体制
  - オ 廃棄物処理の事業継続に向けた小泉環境大臣の決意
- (2) 市町村の災害廃棄物処理計画策定への支援方針
- (3) 台風による除染廃棄物が入ったフレコンバッグ流出事案を受けた今後の再発防止策
- (4) 東京電力福島第一原子力発電所で保管されている多核種除去設備等処理水の処分の方針についての小泉環境大臣の見解

#### 古屋範子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス検査等による医療機関等から排出される医療用廃棄物の安全かつ安定的な処理や一般家庭からの廃棄物の処理等の事業継続の必要性に対する環境省の見解
- (2) 河川におけるマイクロプラスチックの分布実態調査の取組状況
- (3) 石炭火力発電輸出への公的支援に関する有識者ファクト検討会における脱炭素化に向けた議論の在り方についての小泉環境大臣の所見
- (4) 水素社会実現のための取組関係
  - ア 水素基本戦略の意義及び同戦略に基づく水素社会実現のための取組
  - イ 水素社会形成推進についての石原環境副大臣の所見

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 大気汚染防止法の一部を改正する法律案関係
  - ア 今後の石綿飛散防止の在り方についての答申に係るパブリックコメントにおいて、石綿飛散防止に関する規制強化が不十分であるとの意見が多数寄せられたことに対する小泉環境大臣の所感

- イ 本法律案における直接罰関係
    - a 本法律案における直接罰の内容
    - b 現行法における吹付け石綿等の除去作業現場における隔離養生、集じん・排気装置及び前室の設置の義務付けの確認
    - c 本法律案における前室を設置せずに行う吹付け石綿等の除去作業に対する直接罰の適用の有無及び法文上の文言の確認
    - d 本法律案における集じん・排気装置の不十分な管理下での吹付け石綿等の除去作業の実施に対する直接罰の適用の有無
  - ウ 石綿の大気濃度測定関係
    - a 本法律案において石綿除去作業現場の隔離場所周辺における石綿の大気濃度測定の義務化が見送られた理由
    - b 諸外国における石綿の大気濃度測定の義務付けの状況
- (2) 絶滅危惧種のジュゴンの保護関係
- ア 昨年 12 月に I U C N が求めた南西諸島に生息するジュゴンの地域個体群の包括的調査に関する環境省の取組状況
  - イ 沖縄県名護市辺野古大浦湾における米軍基地建設を中止し、建設がジュゴンの生息環境に与える影響の調査を実施すべきとの考えに対する山本防衛副大臣の見解
  - ウ I U C N も環境省も絶滅危惧種として指定するジュゴンの保護に対する小泉環境大臣の決意

## 2 大気汚染防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）

- ・小泉環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。